

京都府立青少年海洋センター

データ検証	公共性	B	有効性	C	効率性	C
課題・問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数がピーク時の約60%に止まっており、直近3年間の利用者数も減少しており、利用率も低い状況。特に、冬季の利用率は約10%と低迷している。 ・京都府外からの利用者が全体の約50%を占めている。 ・管理運営費に占める人件費の割合が高く、利用者（宿泊者）1人あたりコストが5,365円と非常に高額である。 					
検証結果	<p>要改善</p> <p>冬季期間の営業については、指定管理業務として義務付けないものとするべきである。</p> <p>ただし、指定管理者が自主事業等で当該期間も施設を活用することはさまたげない。</p> <p>（理由）</p> <p>施設の特性や地理的条件等により、今後も冬季利用の飛躍的な増加が見込めないため。</p> <p>教育委員会はもとより、地元自治体、地域団体等との連携など利用促進の取組の強化を図るため、利用者数等の目標値を募集要件に設定すべきである。</p> <p>（理由）</p> <p>利用者数が減少傾向にあることから、施設目的に照らし、より多くの府民に施設の価値を還元すべく、施設の効果的・効率的な運営に向けた改善が必要と考える。</p>					